



2009年10月期 第2四半期 決算説明会

2009年6月11日（木）

株式会社オハラ(証券コード:5218)

- ◆ 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ◆ ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- ◆ この資料の著作権は株式会社オハラに帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

◆ 2009年度 上期決算の概況 P03～09

◆ 2009年度 通期業績見通し P10～14



2009年度上期 決算の概況

上期業績サマリー

(単位:百万円、%)

	08年度上期実績	09年度上期実績	増減率
売上高	14,864	9,028	△39.3%
売上総利益 [売上総利益率]	6,170 41.5%	2,486 27.5%	△59.7%
営業利益 [営業利益率]	3,475 23.4%	△124 -	-
経常利益 [経常利益率]	3,555 23.9%	△337 -	-
純利益 [純利益率]	1,892 12.7%	△740 -	-
為替レート 円／1USD 円／1EURO	107.03 162.24	94.72 123.71	

<外部環境>

- ◆ デジタルカメラ市場の悪化
- ◆ HD市場の急激な在庫調整
- ◆ 半導体製品市場 回復せず

<当社実績>

- ◆ かつてない大幅な需要減
- ◆ 稼働率低下による対売上の固定費負担増
- ◆ 2Qが大幅に悪化
(1Qは子会社決算月の違いも影響)

損益増減要因

①売上総利益 前期比△59.7%

- ↓ 全事業の大幅需要減
- ↑ ↓ 新規連結会社の売上増と売上原価増
- ↑ 緊急不況対策

②営業利益 前期比 - (①以外の要因)

- ↓ 販管費率増 当上期28.9%(前年同期比+10.8ポイント)

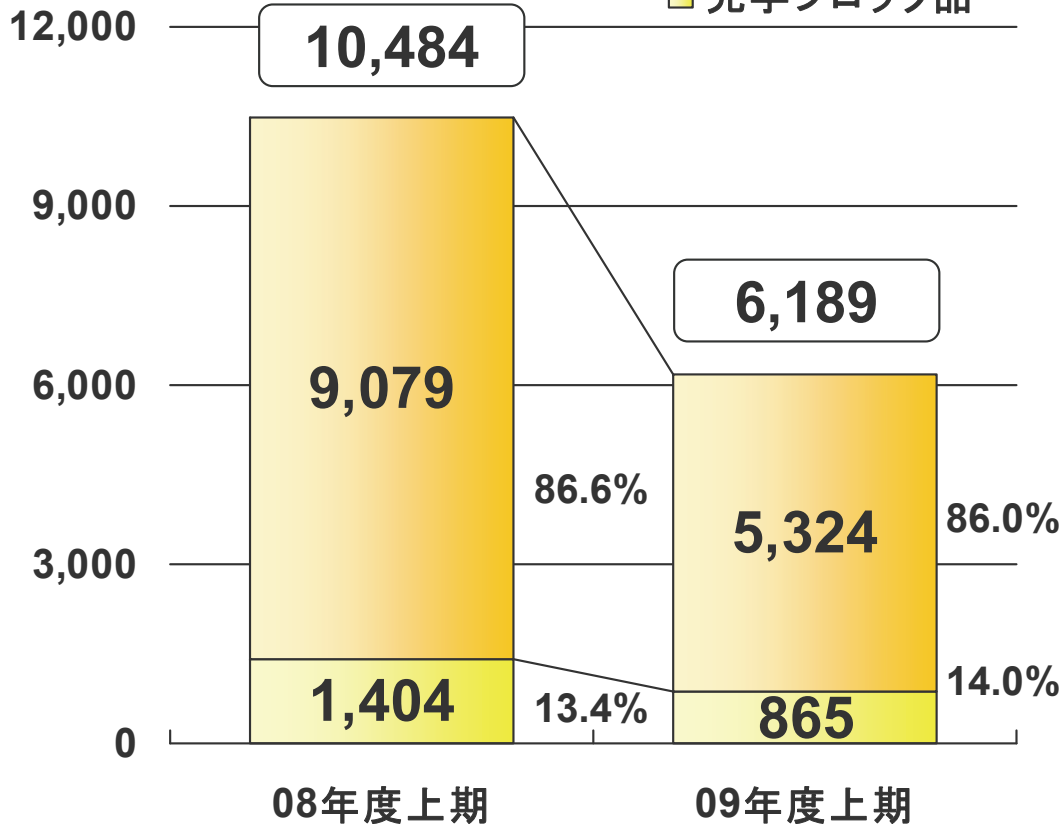
③経常利益 前期比 - (①②以外の要因)

- ↓ 為替差損
- ↓ 受取利息の減少
- ↑ 保険返戻金

売上高

※前年度売上高は、現在の新セグメント区分で遡及し再試算しています。

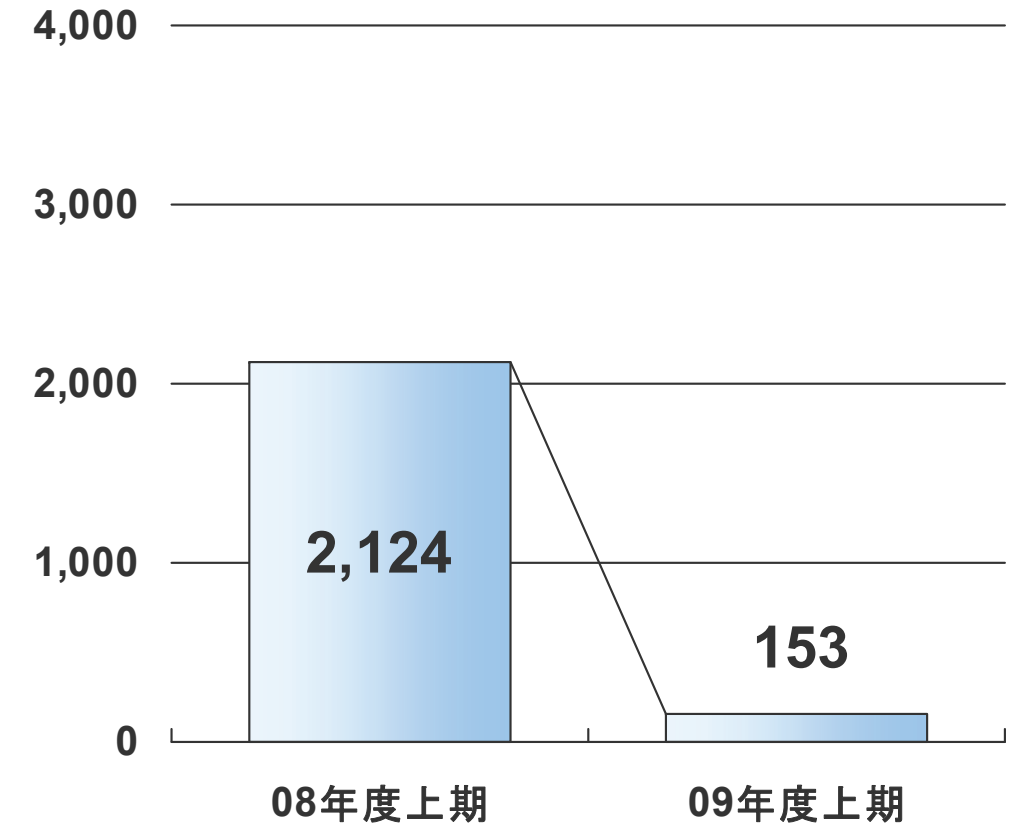
(単位:百万円)



営業利益

※前年度営業利益は、現在の新セグメント区分で遡及し再試算しています。

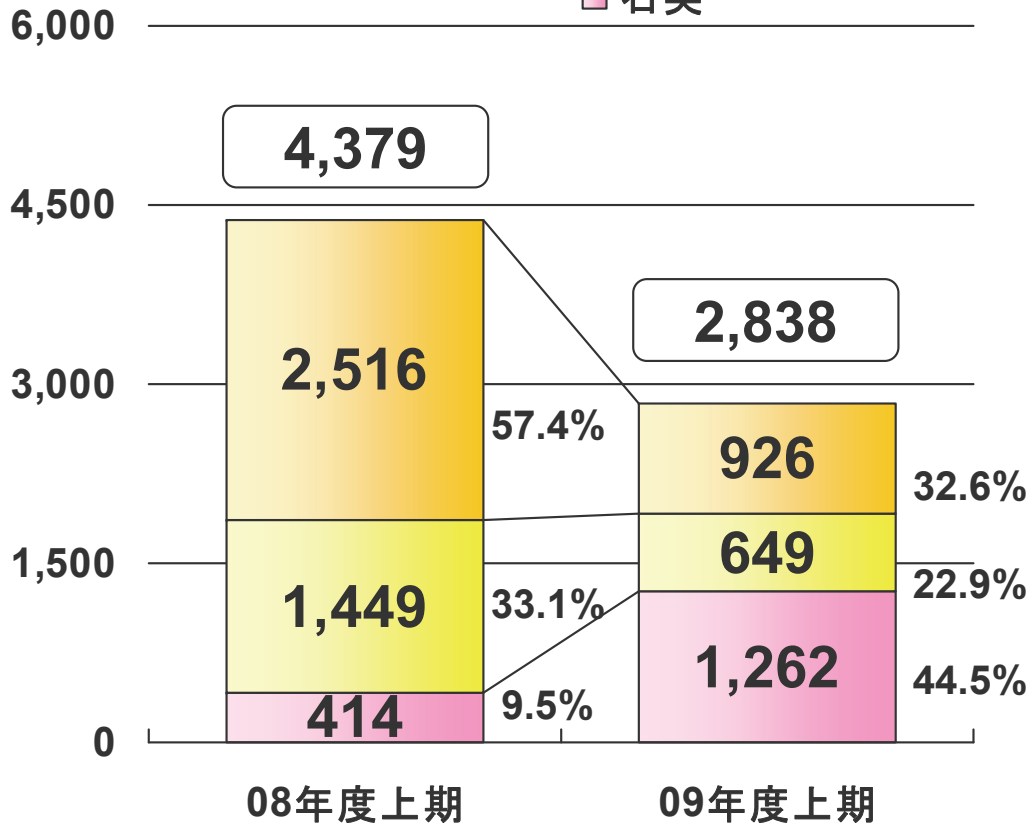
(単位:百万円)



売上高

※前年度売上高は、現在の新セグメント区分で遡及し再試算しています。

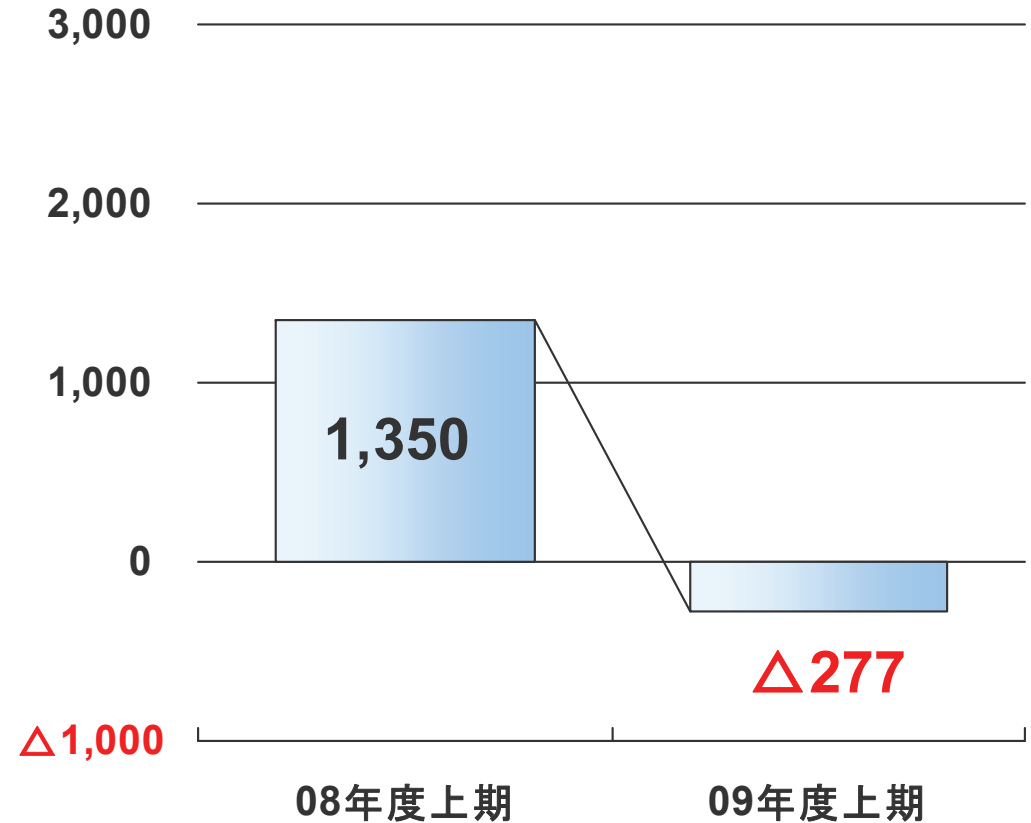
(単位:百万円)



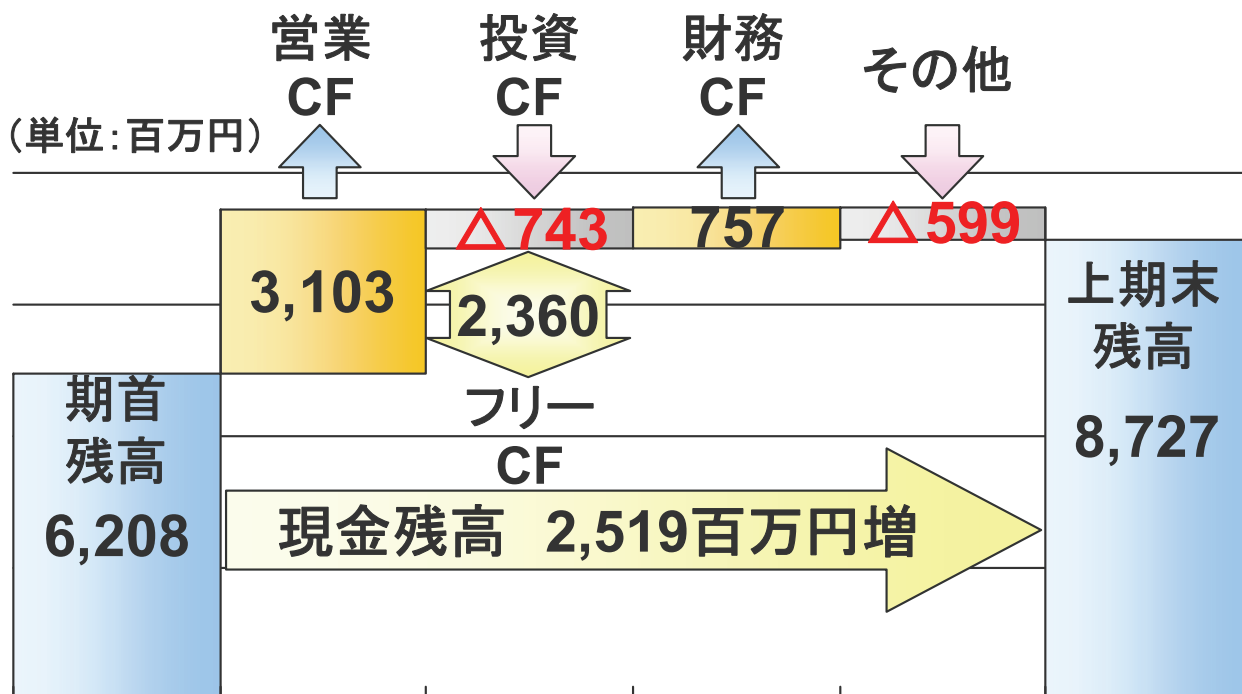
営業利益

※前年度営業利益は、現在の新セグメント区分で遡及し再試算しています。

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー



(単位:百万円)

営業CF増減要因

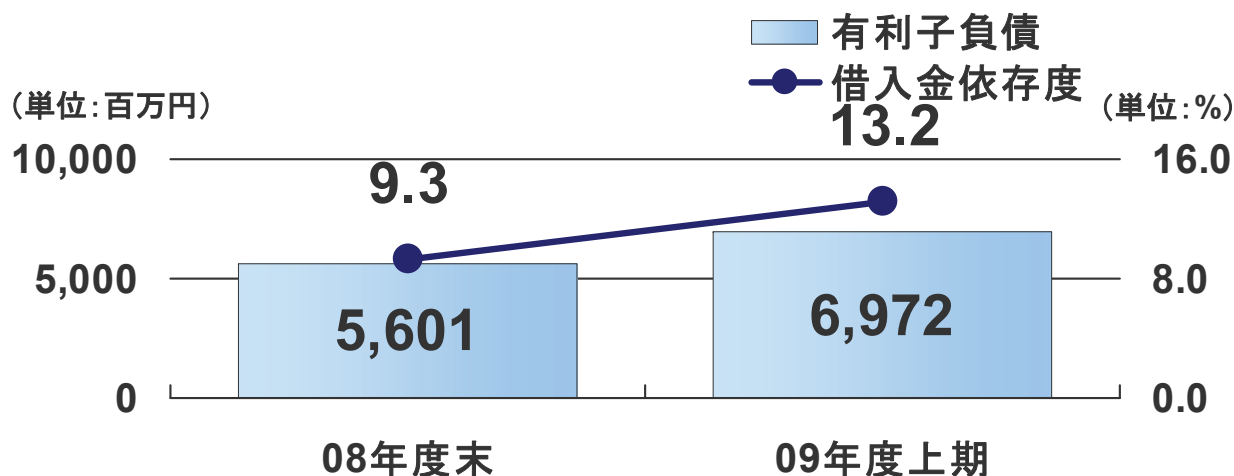
仕入債務減少	△2,198
法人税等支払い	△937
たな卸資産増加	△490
売上債権減少	6,090
減価償却費	1,202

投資CF増減要因

有価証券売却	500
有形固定資産取得	△1,329

財務CF増減要因

長期借入等による調達	732
------------	-----





2009年10月期 通期業績見通し

通期業績見通しサマリー

(単位:百万円、%)

	08年度実績	09年度予想	増減率
売上高	30,574	20,000	△34.6%
売上総利益 [売上総利益率]	11,816 38.6%	4,600 23.0%	△61.1%
営業利益 [営業利益率]	6,372 20.8%	△510 -	-
経常利益 [経常利益率]	6,458 21.1%	△560 -	-
純利益 [純利益率]	3,915 12.8%	△970 -	-
為替レート 円／1USD 円／1EURO	106.40 159.15	95.00 130.00	

<外部環境>

- ◆ デジタルカメラ市場は前年5%減程度か（出荷台数ベース）
→低・中価格帯中心の回復、新興国市場での競争激化
- ◆ HD市場はようやく在庫調整終了するもやや鈍い回復傾向
→HDDメーカー、メディアメーカーの競争激化により
価格下落が強まる
- ◆ 半導体市場は2009年を底とし、2010年以降回復に向かう

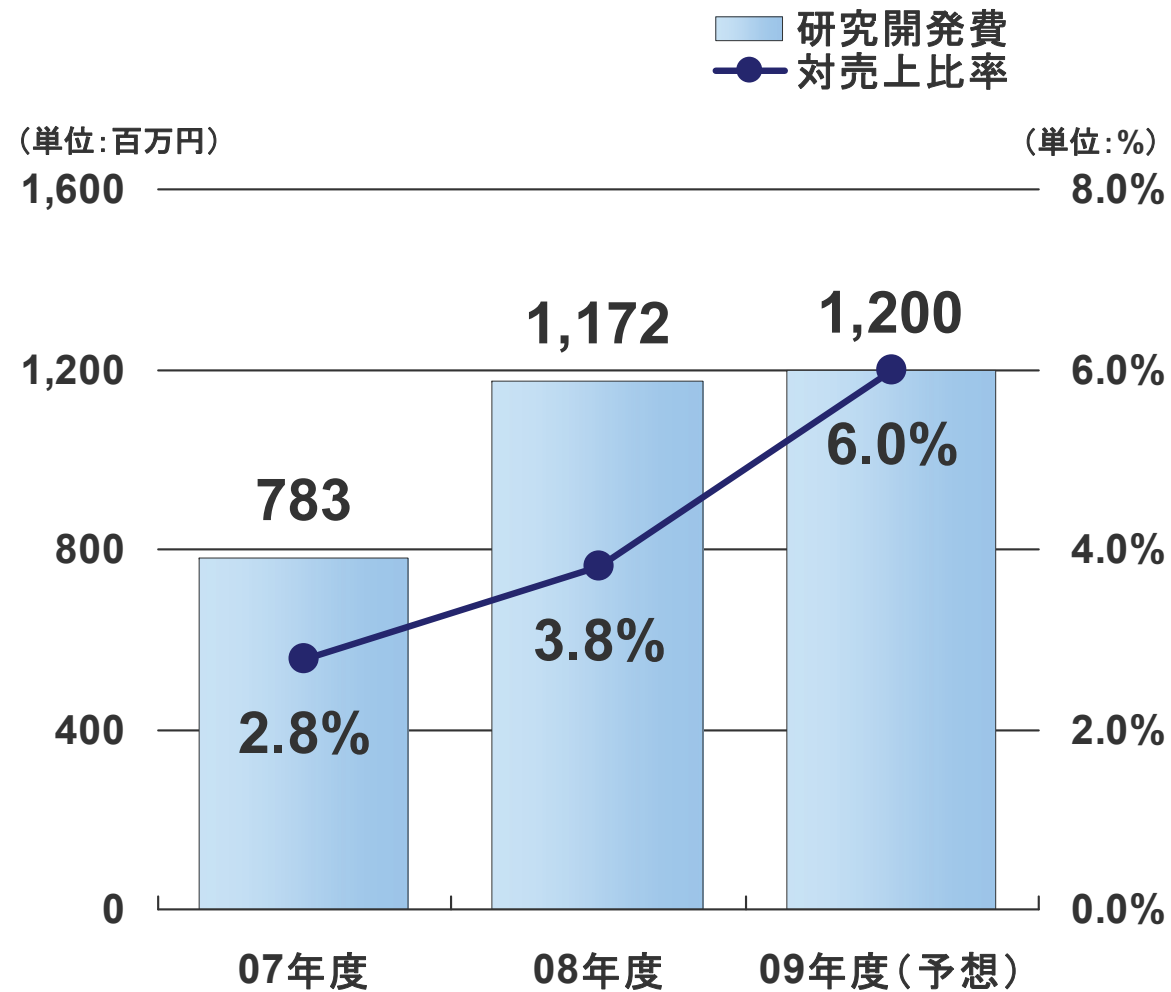
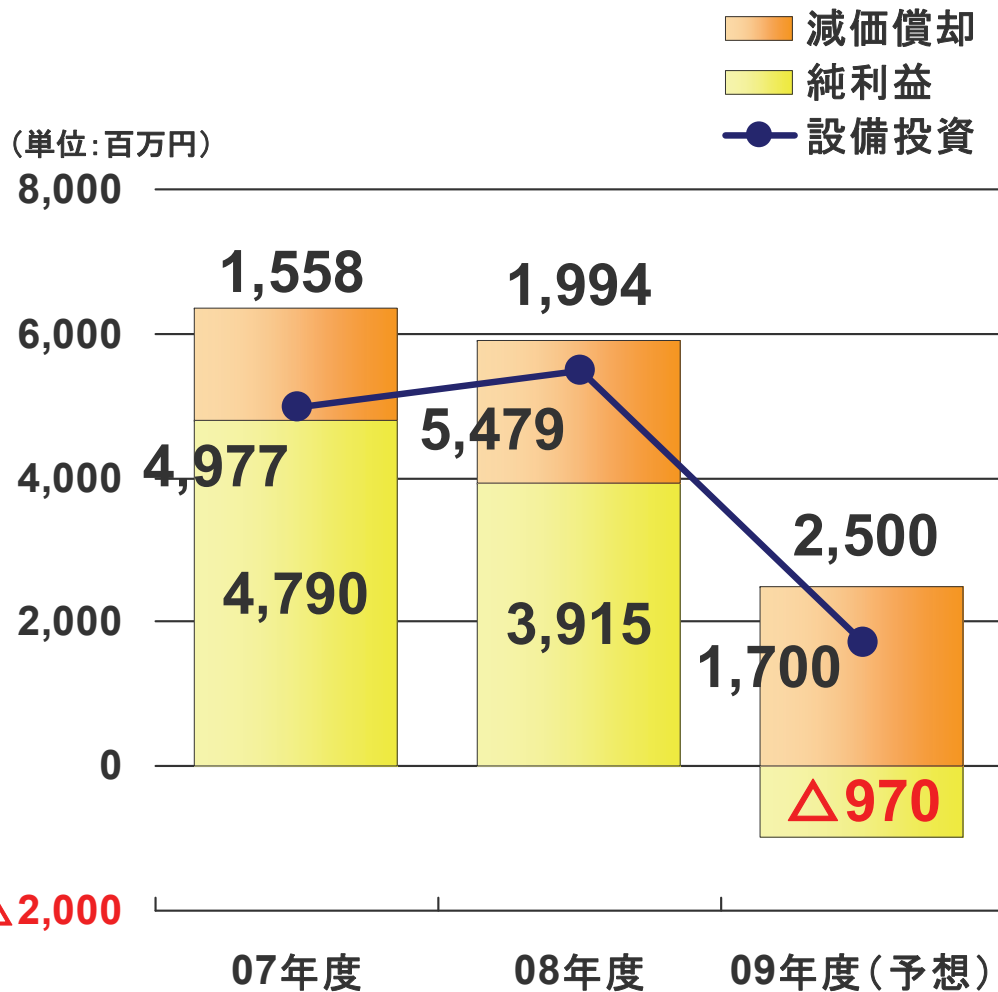
<当社予想>

- ◆ 光学製品の需要減は2Qで底打ち。
加工メーカー滞留在庫の影響もあり光事業は緩やかに回復
- ◆ HD用基板材と石英製品は大幅な需要減と過年度の設備投資負担増により採算性悪化。
エレクトロニクス事業は厳しい収益状況

- ◆ 固定費削減: $\Delta 4$ 億円以上
→ 海外製造拠点での労務費圧縮
- ◆ 変動費削減: 管理可能費の $\Delta 5\%$ 以上
→ 原価低減活動の更なる徹底
- ◆ HD事業はサプライチェーン全体でのコストダウン推進
- ◆ 光事業はOEM(中国メーカー活用)による価格対応力強化

設備、減価償却

研究開発費



OHARA[®]